

# シリーズ 激動中国

## パリ協定後の気候変動政策

金 振

博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域  
研究マネージャー/主任研究員



### その18 コロナ対策の中国気候変動政策への影響

#### コロナ対策の規模と経済回復の成果

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、グローバル経済が停滞する中、2020年1月～3月における中国GDPの成長率は、昨年同時期に比べ6.8%下落した。2020年5月22日～28日、中国第十三期全国人民代表大会第3次会议が北京で開催され、米中貿易摩擦や新型コロナ対策を数多く盛り込んだ2020年政府予算案が採択された。

その内、コロナ対策に関連する予算措置規模は9.2兆元(約147.2兆円)と推計され、2008年に中国政府が金融危機対策として発動した4兆元規模の経済刺激策規模を大きく上回った。一方、世界最大のCO<sub>2</sub>排出国である中国の気候変動対策が新型コロナの影響で後退することへの懸念もある。

#### コロナ対策の気候変動政策への影響

中国政府が掲げた主な気候変動対策目標として、①エネルギー消費総量を50億tce(標準石炭換算t)までに抑制、②石炭消費量を42億t前後に抑える、③1万元GDPあたり(原単位)のエネルギー消費量を、2015年比で15%(年平均3%)削減、④原単位あたりのCO<sub>2</sub>削減量を、2015年比で18%(年平均3.6%)削減、⑤一次エネルギー消費総量に占める非化石エネルギーの割合を15%まで拡大、の五つが挙げられる。いずれも2020年までの達成が求められる目標値であり、現時点において、目標達成を徹底するという政府の姿勢には変わりがない。

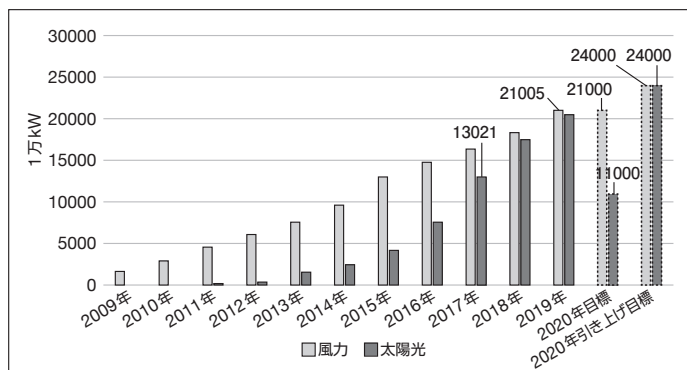
#### 2020年における新たな動き

一方、再生可能エネルギー導入目標を引き上げる動きもある。中国政府は2020年までの風力、太陽光の設備導入目標をそれぞれ2.1億kWと1.1億kWと設定していたが、風力は2019年に、太陽光は2017年にすでに目標を達成した。このような状況を受け、中国政府は、今年の6月、両方の導入目標をそれぞれ2.4億kWまで拡大することを決定し、およそ6000万kWの追加導入をめざしている。

また、自動車産業の振興策では、2020年で打ち切る予定だった新エネ自動車購入補助政策と車両購入税免除政策を2年延期することを発表し、年間200万台を対象に補助金の交付を決定した。

中国政府は、次世代ネットワーク構築に基づく5G技術やAI技術の応用を後押しするための支援を強化し、スマートグリッドの構築、製造業のIoT化、スマート都市管理システムの整備など、社会インフラの効率化と脱炭素化も進めている。コロナ対策が既存の気候変動政策に与える影響は限定的であり、一定の進展があつと評価すべきである。

●再生可能エネルギー導入実績と目標



出典:公開資料に基づき筆者作成